

経営人材の候補となる現場人材に向けたスクール型研修事業・事業者公募要領

1. 事業の背景

我が国 GDP の約 70% はサービス産業で占められており、我が国経済の成長には、サービス産業の活性化・生産性の向上が不可欠である。人口減少と少子高齢化等が進展し人手不足が深刻化する中、日本型雇用慣行が変容し、とりわけサービス産業において、企業内教育訓練が縮小していると言われていた。また、産業構造の変化、技術革新が進む中、サービス産業においても個々の人材に求められる能力は複雑・高度化しており、サービス産業における人材育成は、こうした観点からも急務である。

2. 本公募について

サービス産業においては、次期経営者の役割が重要であるが、次期経営者候補となる現場人材についても、サービス産業の現場で求められる理念やスキルについて、習得することが不可欠である。そのため、スクール型の研修事業を通じて、中小サービス業の生産性向上の一翼を担える現場人材を育成する事業者を公募する。

なお、本公募は 2018 年 6 月 8 日付けで経済産業省より当財団が補助事業者として採択を受けた『平成 30 年度「中小企業・小規模事業者人材対策事業（中小サービス業中核人材の育成支援事業）」の一部業務を構成するものである。

3. スクール型研修事業の仕様

本公募に応募し、採択された事業者は、本事業の目的に沿った人材育成プログラムを企画・開発し、研修を受講する者（以下、「研修受講者」という。）を募り実施する。なお、本事業では研修費について国から補助が出るので、事業者は、研修受講者が受講する研修費の 3 分の 1 の補助を必要に応じて行う。

スクール型研修事業は、以下の仕様を満たすものとする。

(1) 研修の対象となる人材

サービス産業の次期経営者候補となる現場人材（役職は問わない）。

(2) 研修の内容

スクール形式の研修を運営し、必要に応じて、ロールプレイングなどの手法を取り入れ、より現場で実践的に活かせるものとする。

具体的には、場所の選定（全国 10 箇所程度を想定）、講師の選定、研修受講者の確保（100 名程度を想定）等について、実行可能な計画を立て、実施するとともに、自立的に運用可能なスキームとなるよう留意する。研修受講者の確保については、サービス事業者にも広く知れ渡るよう、商工会議所、業界団体等とも連携し、効率よく効果的な周知を行うこと。

研修受講者が講義と現場（＝仕事）での実践を繰り返すことで、スキル習得において相乗効果が得られるような構成になるよう工夫すること。また、働きながら受講する対象者にも配慮し、講義日程や講義時間を設定すること。

研修は 2019 年 3 月中旬までに終了すること。

研修受講者が所属する企業の直属の上司等、研修受講者を評価できる立場にある者に、受講後の生徒の変化についてヒアリングをする等、スクールでの学びによる効果等について、定量的な測定、分析、対策の検討が可能となるようなフォローアップを行うこと。

(3) 研修の期間

研修期間については、最低 2 日（又は概ね 10 時間以上）とする。研修方針などにより、複数回に分割することは妨げない。

4. 応募・審査手続き

本公募に応募する事業者は、自らが提供可能な研修（研修受講者の確保方法を含む）の提案書を当財団に提示するものとする。提案書の書式は自由とするが、最低限、以下の項目を含むものとする。

- ・ 具体的な研修内容
- ・ 実施スケジュール（2018 年 7 月上旬を起点とする）
- ・ 実施体制
- ・ 予算

審査時の評価項目及び評価基準は下記のとおりとする。

評価項目と評価基準

評価項目	評価基準
提案内容の的確性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の趣旨・目的を踏まえた提案をしているか ・ 事業に必要な項目が全て提案されているか
実施方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実施方法の実現可能性は確保されているか
内容等の独自性	<ul style="list-style-type: none"> ・ より高い研修効果を得るための独自性や創意工夫がみられるか ・ 自立的に運用可能なスキームが考慮されているか
実施体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が遂行可能な体制を確保しているか ・ 関連機関等との協力連携のネットワークを確保しているか
予算設定	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業を遂行する上で適切な予算設定がなされているか
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本事業に関連する実績を有しているか

① 担当部署

公益財団法人 日本生産性本部 サービス産業生産性協議会事務局（担当：柿岡）
〒102-8643 東京都千代田区平河町 2-13-12
Tel : 03-3511-4010 Fax : 03-3511-4019 E-mail : shugyo@jpc-net.jp

② 企画提案書類の提出

- ・提出期限：2018年7月6日（金）17:00 まで（郵送の場合も必着）
- ・提出場所 上記①
- ・提出方法 郵送・持参またはE-mail。

③ 予算について

- ・予算には、研修の企画・開発に係る費用、研修受講者の募集に係る広報費、研修運営費、研修事務局運営費（人件費等）、研修受講者に支払う研修費補助額等の項目別に金額を記載するものとし、税別・税込みを明記する。

④ 審査結果について

- ・上記提案書類を基に、公募審査委員会にて審査を行い、採択先を選定する。なお、審査の結果については、7月上旬以降に企画提案の全提出者に対し通知する。

⑤ その他

- ・一度提出された書類の変更、差し替え又は再提出は認めない。
- ・企画提案に要する費用は、提案者の負担とする。
- ・提出された書類の返却は行わない。
- ・提出された書類は、委託先の選定作業以外には使用しないものとする。
- ・提出された書類の記載内容を確認するため、当財団より提供法人に問い合わせをすることがある。
- ・提出された書類に虚偽の記載があることが判明した場合は、失格とする。
- ・採択後、採択された事業者と当財団の間で契約を締結する。
- ・本公募に係る説明会は開催しない。

■本公募に関するお問い合わせ

(公財) 日本生産性本部 サービス産業生産性協議会 (担当：柿岡)

〒102-8643 東京都千代田区平河町 2-13-12

電話：03-3511-4010 Fax:03-3511-4019 E-mail：shugyo@jpc-net.jp